

2010年3月期

通期決算 説明会資料



株式会社 シーティーエス

2010年6月
www.cts-h.co.jp

● 2010年3月期 通期決算概要	
－決算損益概要	4
－セグメント別損益概要	5
－貸借対照表概要	6
－キャッシュ・フロー概要	7
● 中期経営方針とセグメント別実績及び今後の事業展開	
－中期経営方針(2010年3月期～2012年3月期)	9
－システム事業	10
－測量計測事業	11
－ハウス備品事業	12
－環境安全事業	13
● 社内改革に関する取り組み	
－社内改革に関する取り組み	15
● 2011年3月期 通期業績予想等	
－2011年3月 通期業績予想 全社業績予想	17
－利益還元に関する方針 利益還元方針と配当予想	18
● 参考資料	
－経営理念・経営基本方針	20
－貸借対照表(資産の部)	21
－貸借対照表(負債及び純資産の部)	22
－損益計算書	23
－株主資本等変動計算書	24
－株式情報(2010年3月31日現在)	25
－利益還元方針配当金の計算方法①	26
－利益還元方針配当金の計算方法②	27

2010年3月期 通期決算概要

- 決算損益概要
- セグメント別損益概要
- 貸借対照表概要
- キャッシュ・フロー概要

- ・ 各業績数値及び増減額については、百万円未満を切捨てて表示しております。
- ・ 増減率については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。

	2009年3月期 (実績)		2010年3月期 (修正計画)		2010年3月期 (実績)		2009年3月期 対比		2010年3月期 修正計画対比	
	(百万円)	対売上 %	(百万円)	対売上 %	(百万円)	対売上 %	増減額 (百万円)	増減率 %	増減額 (百万円)	増減率 %
売上高	3,217		3,400		3,457		239	7.5	57	1.7
売上総利益	1,369	42.6	1,400	41.2	1,419	41.1	50	3.7	19	1.4
営業利益	330	10.3	370	10.9	391	11.3	61	18.6	21	5.9
経常利益	331	10.3	370	10.9	392	11.3	61	18.5	22	6.0
当期純利益	181	5.6	210	6.2	222	6.5	41	23.1	12	6.1
1株当たり 当期純利益(円)	13,311.50		15,508.49		16,390.37		3,078.87	23.1	881.88	5.7
期末従業員数(名)	118		—		118		0		—	—

特 筆 事 項

- ハウス備品事業ならびに工事・安全用品事業については減収となりましたが、注力事業であるシステム事業ならびに測量機器事業において積極的な営業活動が奏功し受注の拡大が図れたことにより、全体の業績については増収・増益となりました。

(単位:百万円)		2009年3月期 (実績)	2010年3月期 (修正計画)	2010年3月期 (実績)	2009年3月期 対比 (増減率%)	2010年3月期 修正計画対比 (増減率%)
システム事業	売上高	1,177	1,350	1,259	7.0	△6.7
	営業利益	125	—	145	15.4	—
ハウス備品事業	売上高	920	850	855	△7.1	0.6
	営業利益	134	—	117	△13.0	—
工事・安全用品事業	売上高	668	550	586	△12.2	6.6
	営業利益	44	—	47	6.9	—
測量機器事業	売上高	451	650	755	67.3	16.2
	営業利益	25	—	82	220.3	—
合計	売上高	3,217	3,400	3,457	7.5	1.7
	営業利益	330	—	391	18.6	—

特 筆 事 項

- 注力事業であるシステム事業と測量機器事業については、積極的な営業活動が奏功し受注の拡大が図れたことにより、前期を上回る実績となりました。
- ハウス備品事業につきましては、ユニットハウスのレンタルに関して、シェア確保のための厳しい受注競争による単価の下落が大きく影響したことにより、前期を下回る実績となりました。
- 工事・安全用品事業につきましては、不採算の工事を中心に受注の選別を徹底したことにより、工事分野全体の売上高が減少し、前期を下回る実績となりました。

(単位:百万円)

資産の部	2009年3月期	2010年3月期	増減額	増減率%
流動資産	1,311	1,658	346	26.4
固定資産	1,746	1,756	10	0.6
資産合計	3,058	3,415	357	11.7
負債・純資産の部	2009年3月期	2010年3月期	増減額	増減率%
流動負債	771	947	176	22.8
固定負債	510	544	33	6.7
負債合計	1,281	1,491	210	16.4
株主資本	1,776	1,924	148	8.3
評価・換算差額等	0	△0	△0	—
純資産合計	1,776	1,923	147	8.3
負債・純資産合計	3,058	3,415	357	11.7
自己資本比率(%)	58.1	56.3	—	△1.8

特 筆 事 項

- 流動資産の増加
現金及び預金の増加325百万円によるものであります。
- 流動負債の増加
支払手形の増加39百万円、買掛金の増加66百万円、未払法人税の増加60百万円によるものであります。

(単位:百万円)

	2009年3月期	2010年3月期	増減額 (前期比)
営業活動によるキャッシュ・フロー	362	613	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23	△40	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278	△247	31
現金及び現金同等物の期末残高	491	816	325

一年内返済予定長期借入金	—	—	—
長期借入金	—	—	—
リース債務残高	583	626	42

中期経営方針とセグメント別実績及び今後の事業展開

■ 中期経営方針 (2010年3月期～2012年3月期)

■ システム事業

■ 測量計測事業

■ ハウス備品事業

■ 環境安全事業

- 事業展開の変化ならびに今後の事業領域の拡大に向け、2010年4月1日より次の2事業の名称を変更いたしました。

新名称	旧名称
測量計測事業	測量機器事業
環境安全事業	工事・安全用品事業

● 事業の改善への取組み

事業の改善における経営方針として、「システム・測量計測事業を中心に、レンタルを主体とした複合商品・サービスの開発及び既存の営業拠点の営業力強化を推進し、地域優良顧客の積極的な開拓並びに継続的な収益基盤の拡大を目指す」を掲げております。

当社がこれまで注力しております、システム事業と測量計測事業に、経営資源を集中し、収益基盤の強化と事業の拡大を目指してまいります。また、人員の増員並びに体制強化とスキルアップによる営業力の強化に努めてまいります。

さらに、経営理念である「お客様のニーズを身近なサービスで提供する。」を実践していくことにより、新たな商品・サービスの開発を行い、地域優良顧客の開拓を進め、収益の拡大を目指してまいります。

● 社内の改革への取組み

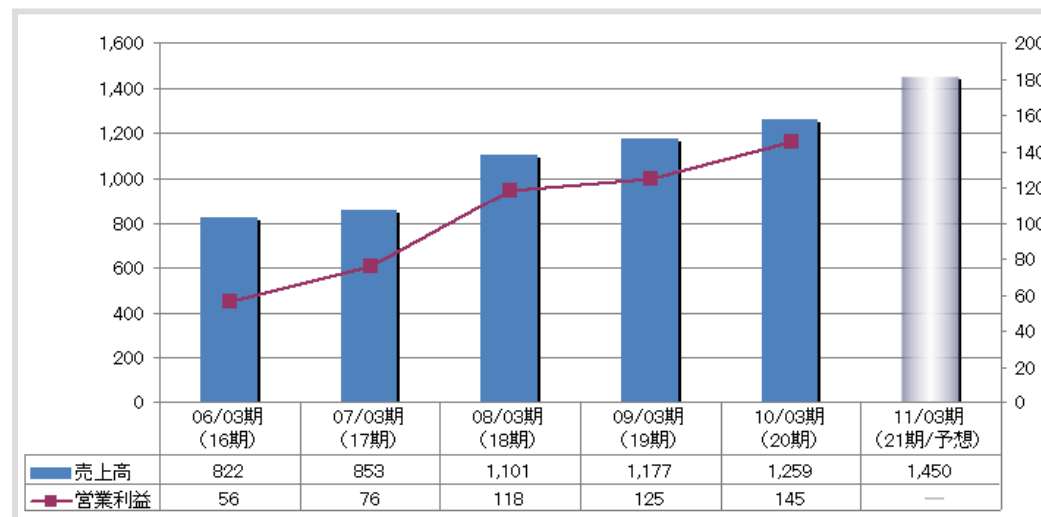
社内の改革における経営方針として「社員一人ひとりが、自らの成長を常に意識し、行動し続ける企業風土を創る」を掲げております。

2009年4月より導入いたしました、「新人事制度の運用」をもって、今後の業容拡大に備え、優秀な人材の確保、人材のレベルアップを図るべく、人事処遇制度の見直し・改善と社員研修などの人材開発に取り組んでまいります。

10/3月期の実績

デジタルカラー複合機を中心としたシステム機器のレンタル及び販売に関しまして、注力拠点である仙台、東京、名古屋、福岡における人員体制の強化を図るとともに、積極的な販売促進活動を展開した結果、受注が堅調に推移し、当事業の売上高は1,259百万円（前期比7.0%増）となりました。

（単位：百万円）



今後の事業展開

■ 仮設営業に注力した体制強化と営業エリアの拡大

- 首都圏営業部を東京支店に改称し都内に移転
仮設営業の体制を強化するとともに、納品・配送の効率化を図る
- 当社出店でなく、ビジネスパートナーによるエリア、市場の拡大

■ 商品とサービスの充実化

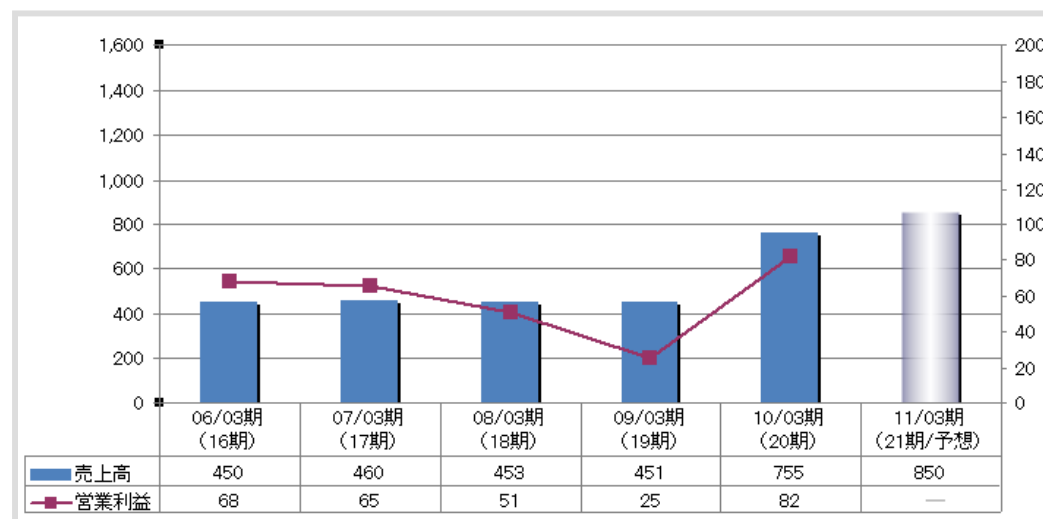
- 新型機を積極的に投入、幅広く市場での稼働を向上
- レンタルユーザーへの会員専用HP「CTS建設技術者支援サービス」によりランニングコスト削減・業務効率の向上に役立つソフトウェアの無償提供


<http://www.cts-h.co.jp>

10/3月期の実績

2009年3月に開設した北陸支店における受注が順調に確保できたことに加え、販売店との協業による営業活動の強化ならびに中古測量機器マーケットサイト「ジオネットジャパン」における販促強化に努めた結果、受注を大幅に拡大することができ、当事業の売上高は755百万円(前期比67.3%増)となりました。

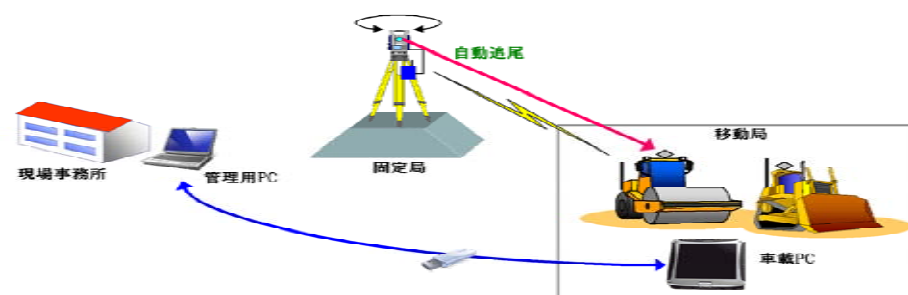
(単位:百万円)



今後の事業展開

- 新市場開拓 (測量調査士市場)
- 営業品目の拡大(情報化施工等)
- 営業エリアの拡大 (取扱部店の拡大)
- Webサイト ジオネットジャパン(GNJ)によるサービスの充実

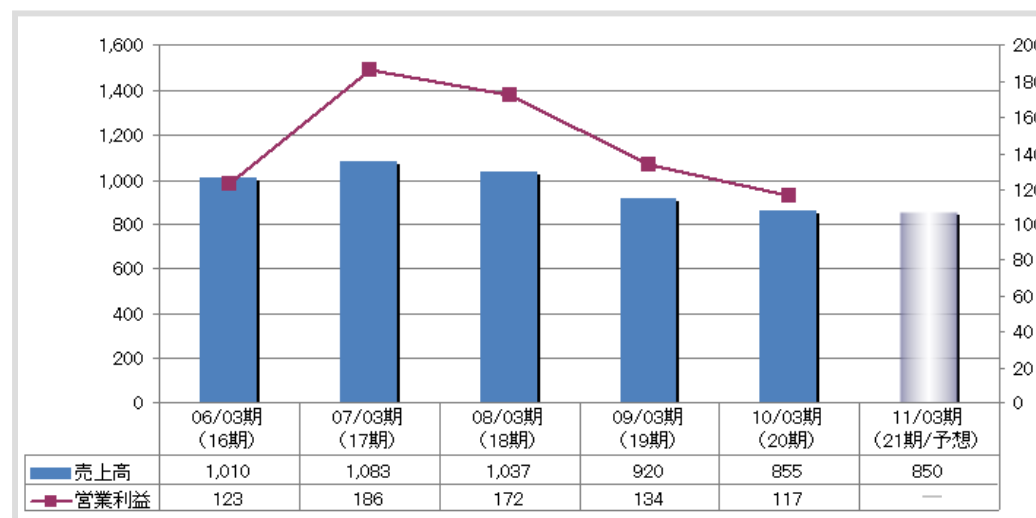
(情報化施工) TSを使用した運用イメージ


<https://www.geonetjapan.com/>

10/3月期の実績

土木・建設業界の受注状況が低調に推移しているなかで、建設現場仮設事務所用ユニットハウスのレンタル受注量については、前期並みの実績を確保いたしました。シェア確保のための厳しい受注競争による単価の下落が大きく影響したことにより、当事業の売上高は855百万円(前期比7.1%減)となりました。

(単位:百万円)

**今後の事業展開****■ 価格競争に負けない価格対応でシェアの維持拡大**

- 内製化による更なる品質アップと顧客支持の更なる獲得
- 補修業務の内製化による投資コストの削減と競争に耐える強い内部体質の構築による競争力のアップ

■ 複合サービスと顧客満足度向上による差別化の更なる推進

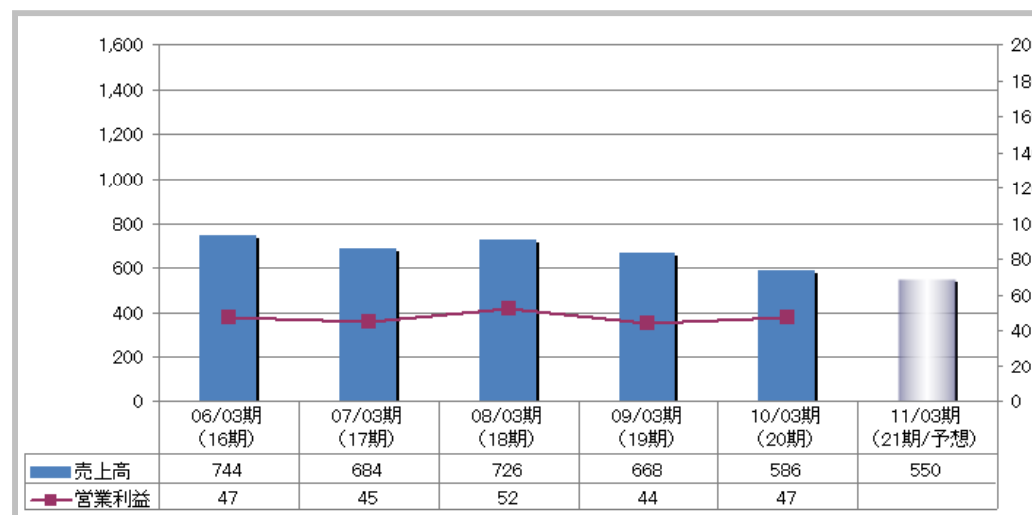
- ユニットハウス(空間)、オフィス備品(設備)、ネットワーク構築・保守等の情報インフラ(IT)を合わせた複合レンタルサービスによる差別化
- ハウス、備品のクリーンリネスの強化と『除菌清掃』による顧客満足度向上による他社との差別化の推進



10/3月期の実績

専門分野である道路標示工事の受注に関しては堅調に推移いたしましたが、その他の工事については、不採算の工事を中心に受注の選別を徹底したことにより、工事分野全体の売上高が減少したことに加え、安全用品の販売につきましても前期を下回る結果となり、当事業の売上高は586百万円(前期比12.2%減)となりました。

(単位:百万円)



今後の事業展開

■ 工事事業

- 交通安全施設工事 ー専門分野に特化し選別受注による利益率の向上を目指す
営業のレベルアップにおける地域優良会社の開発・推進
- 環境・景観分野 ー観光地を中心に道路、公園、施設関係を主体に維持管理
を含めた施設製品の営業強化

■ 安全用品事業

- 顧客ニーズに基づく商品の提供、サービスの向上
- 販売キャンペーンの実施



社内改革に関する取り組み

10/3月期の取り組み結果

- ◆ 新人事制度の運用・改善
- ◆ コスト削減
- ◆ 債権リスク管理の運用

11/3月期の取り組み

■ << 人 >>

『新人事制度』の運用・改善の徹底をはかり、社員一人ひとりが自らの成長を常に意識し、行動し続ける企業風土を創る。



人材採用制度の確実な運用により、能力開発までの一連の流れについて体系だった仕組みを確立させる。

■ << もの・お金 >>

コスト削減(ムダ取り)を積極的に推進するとともに、職場環境の改善(平準化)に取り組む。



資産の現状、経費の実態を調査し、さらなるコスト削減に取り組む。

■ << お金 >>

『債権リスク管理』の運用の徹底をはかり、不良債権の発生を未然に防ぐ体制を構築する。



取引先管理方針申請書の運用強化をはかり、与信限度額の設定要件を厳格にする。

2011年3月期 通期業績予想等

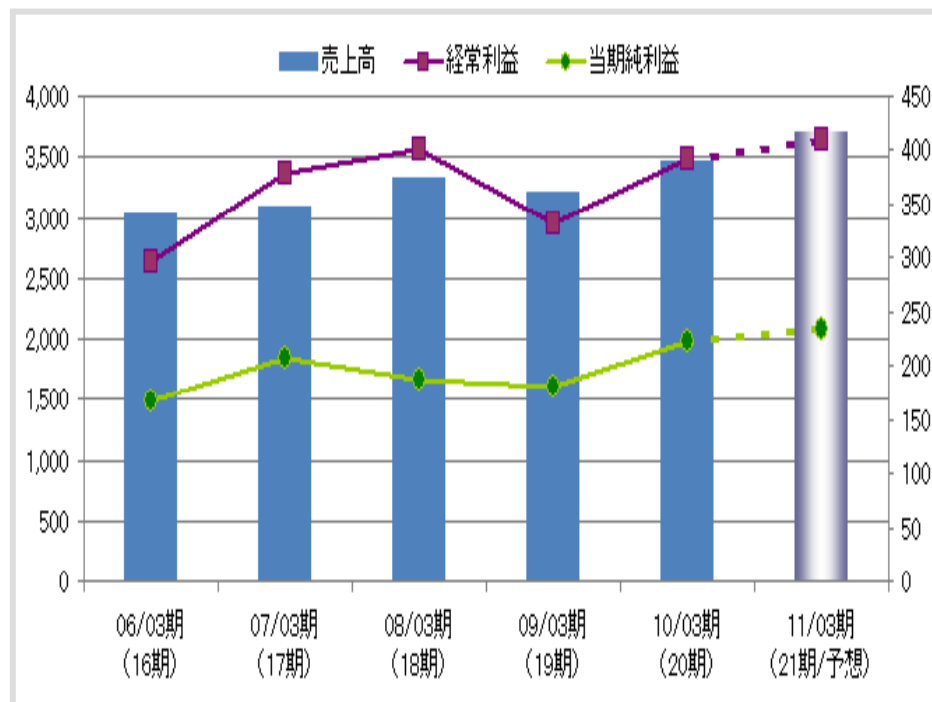
- 2011年3月期 通期業績予想
- 利益還元に関する方針

2011年3月期 通期業績予想 全社業績予想

17

 過去最高 (単位:百万円)	06/3	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3予想	増減額	増減率
売上高	3,029	3,081	3,318	3,217	3,457	3,700	242	7.0%
経常利益	296	379	402	331	392	410	17	4.5%
当期純利益	168	208	227	181	222	233	10	4.8%
1株当たり年間配当金(円)	4,300	6,100	6,700	5,000	6,100	8,200	2,900	34.4%

※ 11年3月期の1株当たり年間配当金予想の内容につきましては、18頁(利益還元に関する方針)をご参照ください。



(単位:百万円)	10/3	11/3予想	増減額	増減率
売上高 合計	3,457	3,700	242	7.0%
システム事業	1,259	1,450	190	15.1%
測量計測事業	755	850	94	12.5%
ハウス備品事業	855	850	△5	△0.6%
環境安全事業	586	550	△36	△6.2%

特 筆 事 項

- 中期経営方針に基づき、システム事業と測量計測事業に経営資源を集中し、収益基盤の強化と事業の拡大に取り組んでまいります。

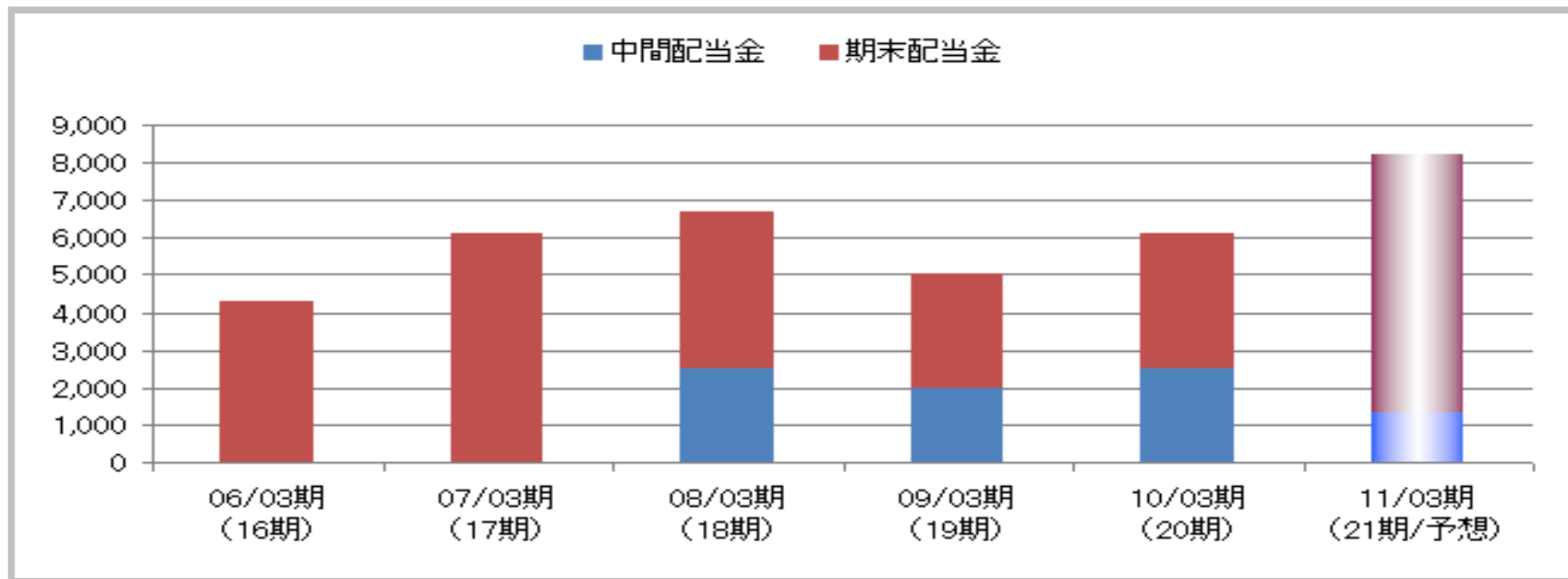
利益還元に関する方針 利益還元方針と配当予想

18

過去最高

【1株当たり配当金】	06/3	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3予想	増減額	増減率
中間配当金(円)	—	—	2,500	2,000	2,500	1,300	△800	△48.0%
期末配当金(円)	4,300	6,100	4,200	3,000	3,600	6,900	3,700	91.7%
年間配当金(円)	4,300	6,100	6,700	5,000	6,100	8,200	2,900	34.4%

- 11年3月期の1株当たり配当金予想につきましては、2010年4月1日付で実施いたしました株式分割（普通株式1株を2株に分割）後の株式数により算定しております。また、期末配当金予想6,900円の内訳は、普通配当1,900円、株式上場10周年記念配当5,000円であります。



- 業績に連動した利益還元を基本とする（参考資料参照）

參考資料

経営理念

「お客様のニーズを身近なサービスで提供する。」

経営基本方針

- ・ お客様に対しては、全てのサービスを『より確かに、より早く、より安く』提供することを常に追求する。
(経営理念の追求)
- ・ 社員に対しては、創造力とチャレンジ精神を第一に、『能力＝成果、評価＝報酬』を基本に公平な処遇に努める。
(組織・人事制度)
- ・ 株主様に対しては、企業価値の創造を常に念頭に置き『業績に連動した配当』を実施する。
(積極的な事業展開・配当政策)
- ・ 地域社会に対しては、『企業は公器である』を基本に、企業活動と納税と雇用創出を持って貢献する。(企業活動・納税・雇用創出による社会貢献)

	2009年3月期	2010年3月期
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	491,282	816,933
受取手形	191,677	215,075
売掛金	509,017	537,485
商品	22,890	35,459
半成工事	2,297	6,428
原材料及び貯蔵品	3,169	3,897
前払費用	15,517	13,725
繰延税金資産	15,355	19,155
未収入金	85,947	40,768
その他	7,947	3,299
貸倒引当金	△33,135	△33,570
流動資産合計	1,311,968	1,658,658
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	34,978	23,053
建物	268,189	257,695
構築物	20,364	14,746
機械及び装置	1,134	708
車両運搬具	33,848	31,960
工具器具及び備品	3,065	2,454
土地	730,861	730,861
リース資産	578,663	618,968
有形固定資産合計	1,671,105	1,680,449

（単位：千円）

	2009年3月期	2010年3月期
無形固定資産		
借地権	3,000	3,000
商標権	501	231
ソフトウェア	16,954	12,590
電話加入権	7,466	—
リース資産	3,395	2,364
その他	—	7,466
無形固定資産合計	31,317	25,653
投資その他の資産		
投資有価証券	16,500	25,610
出資金	310	360
従業員長期貸付金	—	1,735
長期前払費用	5,809	650
差入保証金	15,740	—
その他	10,935	25,303
貸倒引当金	△5,598	△2,790
投資その他の資産合計	43,697	50,868
固定資産合計	1,746,120	1,756,970
資産合計	3,058,088	3,415,628

（単位：千円）

	2009年3月期	2010年3月期
負債の部		
流動負債		
支払手形	243,581	282,770
買掛金	140,157	206,469
未払金	39,631	9,217
リース債務	189,494	203,915
未払費用	44,848	44,956
未払法人税等	45,502	106,092
前受金	13,077	28,085
預り金	4,345	4,394
設備支払手形	42,519	40,196
その他	8,213	21,388
流動負債合計	771,373	947,486
固定負債		
リース債務	394,062	422,260
繰延税金負債	107,637	108,192
長期未払金	8,516	—
その他	—	13,719
固定負債合計	510,216	544,173
負債合計	1,281,590	1,491,659

	2009年3月期	2010年3月期
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金		
資本準備金	428,829	428,829
資本剰余金合計	428,829	428,829
利益剰余金		
利益準備金	23,600	23,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	173,192	171,927
別途積立金	108,000	108,000
繰越利益剰余金	1,029,131	832,154
利益剰余金合計	1,333,923	1,135,682
自己株式	△412,664	△66,324
株主資本合計	1,776,084	1,924,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	414	△213
評価・換算差額等合計	414	△213
純資産合計	1,776,498	1,923,968
負債純資産合計	3,058,088	3,415,628

	2009年3月期	2010年3月期
売上高	3,217,328	3,457,215
商品売上高	1,531,621	1,831,845
レンタル売上高	1,352,922	1,327,334
その他売上高	332,784	298,035
売上原価	1,848,232	2,037,366
商品売上原価	955,659	1,157,608
レンタル売上原価	639,415	655,037
その他売上原価	253,157	224,719
売上総利益	1,369,095	1,419,848
販売費及び一般管理費	1,038,705	1,027,973
貸倒引当金繰入額	20,930	10,550
役員報酬	55,850	59,400
給与手当	429,356	458,823
法定福利費	57,305	61,725
減価償却費	70,201	55,112
退職給付費用	10,586	12,255
その他	394,475	370,107
営業利益	330,390	391,875

(単位:千円)

	2009年3月期	2010年3月期
営業外収益	14,088	13,987
受取利息	130	77
受取配当金	365	300
受取地代家賃	3,600	3,618
保険金収入	6,627	4,737
その他	3,364	3,054
営業外費用	13,351	13,587
貸倒引当金繰入額	662	—
支払利息	5,036	11,270
コミットメントフィー	1,560	1,575
投資有価証券評価損	3,960	—
その他	2,131	741
経常利益	331,127	392,275
特別利益	361	—
固定資産売却益	361	—
特別損失	14,226	4,295
固定資産除却損	11,060	4,295
減損損失	3,166	—
税引前当期純利益	317,262	387,980
法人税、住民税及び事業税	134,290	167,910
法人税等調整額	1,949	△2,822
当期純利益	181,023	222,892

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
2009年3月31日残高	425, 996	428, 829	23, 600	173, 192	108, 000	1, 029, 131	1, 333, 923
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 74, 794	△ 74, 794
当期純利益						222, 892	222, 892
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 1, 264		1, 264	—
自己株式の消却						△ 346, 339	△ 346, 339
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 1, 264	—	△ 196, 976	△ 198, 241
2010年3月31日残高	425, 996	428, 829	23, 600	171, 927	108, 000	832, 154	1, 135, 682

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2009年3月31日残高	△ 412,664	1,776,084	414	414	1,776,498
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 74,794			△ 74,794
当期純利益		222,892			222,892
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の消却	346,339	—			—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			△ 628	△ 628	△ 628
事業年度中の変動額合計	346,339	148,098	△ 628	△ 628	147,469
2010年3月31日残高	△ 66,324	1,924,182	△ 213	△ 213	1,923,968

発行済株式の総数	14,000株
株主数	1,273名

大株主上位10名	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社横島	4,950	35.3
宮沢俊行	690	4.9
手塚克巳	330	2.3
株式会社八十二銀行	261	1.8
シーティーエス社員持株会	250	1.7
株式会社三井住友銀行	200	1.4
春原由妃	161	1.1
有限会社輝光商事	107	0.7
青柳芳忠	104	0.7
佐藤友亮	101	0.7
計	7,154	51.1

(注) 自己株式401株(2.8%)については、上記から除いております。

所有株式数別状況	株主数	持株数(株)	構成比(%)
1株以上5株未満	943	1,724	74.1
5株以上10株未満	159	1,015	12.5
10株以上50株未満	147	2,866	11.5
50株以上100株未満	13	840	1.0
100株以上500株未満	9	1,915	0.7
500株以上1,000株未満	1	690	0.1
1,000株以上5,000株未満	1	4,950	0.1

所有者別株式分布状況	株主数	持株数(株)	構成比(%)
個人・その他	1,252	7,856	98.4
金融機関	5	511	0.4
その他の法人	8	5,199	0.6
外国法人等	1	2	0.1
金融商品取引業者	6	31	0.4
自己名義株式	1	401	0.1

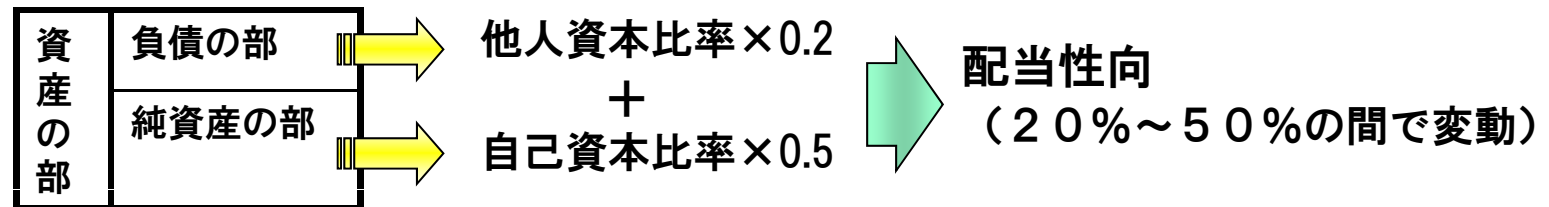
安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行なうことを基本方針にしております。

＜1株当たり中間配当金の計算方法＞

・配当金の原資は、税引き後の中間純利益とします。

・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{中間純利益} \times \text{配当性向}$$

・1株当たり中間配当金の計算を、次の算式により行います。

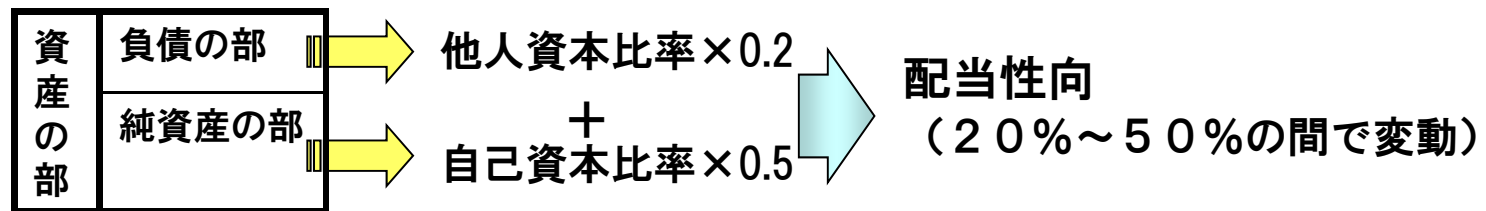
$$1 \text{株当たり中間配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数(自己株式を除く。)}$$

＜1株当たり期末配当金の計算方法＞

・配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします。

・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{当期純利益} \times \text{配当性向} - \text{中間配当金総額}$$

・1株当たり期末配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1 \text{株当たり期末配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数(自己株式を除く。)}$$

＜その他＞

・その他配当金に関する詳細は当社内規に基づいて行われます。

・特別な損益等の特殊要因により税引き後の当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します。

この資料に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通しなどのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断に基づいております。経済、競合状況にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合があります。

投資家情報のほか、会社概要、製品情報やニュースなど、シーティーエスに関する様々な情報がご覧いただけます。

<http://www.cts-h.co.jp/>

